

## 第4章 ネイション・ビルディングの政治学

著者	藪野 祐三
雑誌名	市場制度の動態
巻	15
ページ	55-71
発行年	1998-03-31
その他のタイトル	Chapter 4 Nation building no seijigaku
URL	<a href="http://doi.org/10.15055/00005454">http://doi.org/10.15055/00005454</a>

# 第4章 ネイション・ビルディングの政治学

ーアメリカ政治学は、第3世界を救ったかー

薮野 祐 三

## 1. 第3世界を發展させようとした時代のアメリカ政治学

近代化をめぐるアメリカ政治学はその輝かしい歴史を終えて、いよいよ衰退期に入っているのではないか。1971年8月15日、日本の敗戦記念日にあたるその日、当時のニクソン大統領は、アメリカ・ドルの危機を救済するために、ドルと金の交換を停止すると発表した。以来、アメリカ・ドルは、世界の機軸通貨としての位置を失い、世界経済は同時にボーダーレスの時代に入った。

このドル・ショックを契機に、政治学も大きく再編を迫られることになった。為替が固定されていた時代とは異なって、経済と政治がまったく逆転したのだ。国際的にはそれまで、政治と経済は分離していた。固定相場制度の下で、経済はドル支配を機軸として、世界経済の機能を発揮し、他方政治はとりわけソ連との関係で、イデオロギー問題の様相を呈していたのだ。朝鮮戦争やベトナム戦争に典型的に見られるように、政治問題は軍事問題とほぼ同じであり、社会主義勢力の伸張を押さえることが、その主たる目的であった。他方、国内的には、ケインズ政策を実施するために、大型公共投資が政策として優先され、政治はインフラを整備する利益政治の様相を示し、高度成長を管理することが政治の役割となった。そこでは国際政治とは逆に、政治と経済の結びつきは顕著であり、土木建設事業が政治の役割となったのだ。

このように政治と経済の関係は、1971年以前と以後では逆転している。今一度、理解を容易にするために、この関係を図示しておけば、以下のようなになる。

今少し、図1をもとにして、いくつかの事例を取り上げてみることにしよう。まず国内政治についてみれば、すでに述べたように、1971年以前は大型公共投資が政治の役割であり、その意味で政治と経済は融合していたといえよう。それに対して1971年以降、とりわけ1980年代においては、先進諸国はのきなみ民営化政策を実施している。民営化は、各国の財政赤字が原因となっているが、基本的な方向は、政治と経済の分離であり、経済は本来の市場メカニズムに

図1 政治と経済の関係図

	国際政治		国内政治		方法論
71年以前	分	離	融	合	システム分析
71年以後	融	合	分	離	政治経済分析

任されるべきだという考えが、支配的となった結果なのだ。俗にいう「小さな政府」の実現である。

他方、国際政治を見ると、1971年以前は、これもまたすでに述べたように、政治はイデオロギー政治の様相を色濃く示し、陣営の防御こそが、政治の役割であった。しかし、1971年以降、政治問題は為替の管理であり、そのため経済問題、いかえれば貿易問題に、政治の力が用いられるようになった。この傾向は、最近の日米経済問題に典型的にえられる。まさに日米経済問題は、政治問題であり、同時に経済問題なのだ。その結果、国際関係論では国際政治論に代えて、国際政治経済論という呼称が一般的となった。

方法論的な関心からいえば、1971年以前は国際的に政治と経済が分離していても、あるいは国内的に政治と経済が融合していても、分析の手法はシステム論が主流であったといえよう(藪野祐三：1982 a、1982 b、イーストン：1976)。それに対して1971年以降は、国際政治も国内政治も、政治経済学的な分析が主流となった。いかえれば、政治経済学的分析が、国際政治と国内政治の相違があるにも拘らず、1971年以降、とりわけ1980年代以降、政治学の主流を占めるようになったのだ。その理由は何か。ドル危機以降、基本的な課題は財政の管理にある。そのため、国際政治では貿易の赤字・黒字が主たる課題となり、国内政治では財政の赤字・黒字が、同じく主たる課題となったことにその大きな理由がある。国際政治も国内政治も、為替の管理こそが、政治学の課題となったのだ。この方法論の相違は、図1の右端に、1971年以前＝システム分析、1971年以降＝政治経済分析として分類した通りだ。

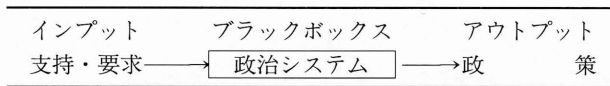
貿易と財政の管理は、特にアメリカだけの課題ではない。その結果、各国とも政治学のテーマは各国の貿易と財政の分析に置かれ、それぞれの国家の貿易と財政の分析が、政治経済学的方法によってなされ始めたのだ。そこには、アメリカ政治学が独自に方法論を確立する必要性、必然性はない。まさにアメリカ政治学が、アメリカ政治学として自立する要因は、すでに消滅したといつてよい。

同じことは、社会主義についてもあてはまる。社会主義国家の分析を、マルクス主義によっておこなう妥当性・必要性・必然性は、もうすでに無い。社会主義の場合、この断絶はさらに衝撃的で、1991年のソ連崩壊によって証明されたし、中国の改革・開放政策によっても示された。

1960年代のアメリカに戻ってみよう。そこには、国内政治でも国際政治でもアメリカ政治学が躍動している様子が見て取れる。アメリカに源を発するシステム分析が政治学の中で、縦横に躍動している(ユロー：1973)。まず、国内政治を見よう。典型的には、イーストンの「政治システム論」が、政治分析の方法として、大きく影響をもっていた。政治を体制変革を課題とする、あるいは革命分析を課題とするマルクス主義政治学に対抗して、政治システムの安定化を模索したのが、他ならぬイーストンであった。

単純に言えば、政治システムの構造とは、以下の図式で現される。政治システムにインプットが作動し、政治システムからアウトプットが作動するのだ。インプットとして、考慮に入れられている機能は、政治システムへの支持であり、政治システムへの要求であった。他方、政治システムからのアウトプットとして、考慮に入れられている機能は、政策であった。

図2 政治システムの図式



この政治システム論は、現在多くの政治経済学がおこなおうとしている政府の財政分析ではなく、政府の政策を分析を目的としたものだ。1960年代当時において、アメリカ政府は、財政分析をおこなわなければならないほど、財政の弱体化を経験してはいない。まさに、このインプット機能とアウトプット機能が、十全に作動さえすれば、政治は安定し民主主義は完成されると理論づけられている。ケインズ政策の実施を当然の前提としている時代において、公共投資こそが政治のテーマであったため、住民＝市民の公共投資に対する要求をいち早く実現することこそ、政治の安定を保障すると要とみなされていたのだ。

他方、この政治システム分析が、1960年当時の第3世界の近代化のために用いられた。1960年代のアジア・アフリカ・ラテンアメリカにおいて、植民地からの独立が大きな政治的要求であり、同じく独立後の政治的安定確保が大きな政治的課題であった（Apter：1957）。この課題に応えるために、まず、第3世界の各国のインプット分析が必要とされたのだ。国民がどのような政治的要求をもっているのか、そしてどのように政府を支持しているのかを分析することこそ第3世界の政治システム分析であった（Almond：1960）。

なぜアメリカ政治学において、第3世界論、当時の言葉でいえば、近代化論、あるいは政治発展論が主流を占めたのか（アプター：1982）。1960年代に戻ってみよう。世界的には米ソの支配構造が定着し、冷戦は平和共存政策へと転換しつつあった。アメリカ国内的には、ケネディ大統領暗殺の後を継いだジョンソン大統領によって、「偉大な社会計画」、いわゆるアメリカ版「国民所得倍増計画」が実施された時代であった。

他方、第3世界に目を向けてみると、1960年には「アフリカの年」と呼ばれるほどに、アフリカの多くの植民地が独立している。世界戦略は国連総会の場に移り、国連総会での支持を得るために、米ソは多数派工作として第3世界援助を始めている。戦後の余剰資本を第3世界に貸与することで、第3世界の自立を援助しようとしたのだ。これが俗にいわれている米ソによる「援助競争」の実態であった。

奇しくも、1960年にはW・W・ロストウが『経済発展の諸段階』を発表し、第3世界が社会主義化せずに発展を遂げることのできる、すなわち社会主義陣営に組みしないで発展を遂げることのできる計画を提示した（藪野祐三：1984）。ここに、第3世界の「政治発展論」、あるいは「近代化論」が登場することになった。これが、まさにアメリカが第3世界を発展させようとした時代の政治学の、あるいは経済学の背景となっている。

そこには、第3世界の経済発展と民主化とアメリカ陣営への帰属がワンセットで実現するというアメリカの期待が、横たわっていたといえよう。イギリス、フランス、オランダ、スペイン、ドイツ、ポルトガルといったヨーロッパ列強は、第3世界を収奪の対象として植民地を形成したが、それに代わって20世紀の盟主アメリカは、収奪の対象としてではなく、援助の対象として、あるいは民主化援助の対象として、第3世界を位置づけているという自負があった訳だ。



ただ、この自負を成長させるために、アメリカは朝鮮戦争とベトナム戦争という大きな代償を払っている。

果たして、政治発展論、あるいは近代化論と呼ばれている「ネーション・ビルディング」を意図したアメリカ政治学が、第3世界の自立に役だったのだろうか。このことを見る以前に、社会主義におけるネーション・ビルディングを分析してみることにしよう。というのも、1960年代において、社会主義と資本主義は、双方がより民主的であるというイデオロギー論争、イデオロギー闘争を繰り返していたし、加えて、ネーション・ビルディングを企図したアメリカ政治学は、鋭くマルクス主義政治学に反発をしていたからだ。

## 2. ネーション・ビルディングの政治学 ーマルクス主義政治学の場合ー

マルクス主義におけるネーション・ビルディングとは、基本的にはマルクスが著した『資本論』に集約される。封建時代から近代資本主義国家に成長するには、資本の蓄積が必要であって、この資本の蓄積がどのようにおこなわれたが、基本的な分析の視角となっている。その集大成が『資本論』だ。

周知のように、経済学にはサプライ・サイドを重視したそれと、デマンド・サイドを重視したそれに分かれる。マルクス経済学は典型的にサプライ・サイド経済学だが、資本主義の救世主、ケインズの経済学は経済学者にはめずらしくデマンド・サイドの経済学を説いている。そのため、興味あることに、マルクス経済学のバイブルである『資本論』をいくら読みすすんでも、商品の生産過程に搾取がおこなわれ、労働者が劣悪な生活条件のもとに置かれる状況が、描かれているにすぎない。しかし、それほどまでに搾取された労働者が作った商品を、一体誰が購入するのか、疑問だ。なぜなら、購買者である労働者は、まさに搾取されて商品の購買能力を備えてはいないからだ。まさに、経済の生産過程＝サプライ・サイドのみが、何らかの意味で誇張して描かれているのだ。

逆にケインズの『一般理論』を読みすすんでみると、労働者に商品の購買能力を付けることが目的で、インフレ政策の必要性が描かれている。そこには、商品を生産する人の姿はない。それは丁度、マルクス経済学には、商品を消費する人の姿がないのと裏返しだ。まさに、ケインズ経済学にあっては、消費＝デマンド・サイドが何らかの意味で、誇張されて描かれているのだ。

ところで、マルクス主義の政治学を見るために、アメリカ政治学から少し離れて、資本主義の歴史分析立ち返ってみよう。そのため、以下で論述には、マルクス主義者でなものの、しかし何らかの意味で、マルクス主義の影響の下にある人々も含まれている。

さて、資本主義の定義はかなり困難で、よく知られているようにウェーバーでさえ、「人類の歴史とともに旧い資本主義」と「近代の資本主義」を区別するために、大きな精力を割いている。商品の売買は人類の歴史とともに旧い資本主義に入る。例えば、シルクロードは商品の流通販路であったし、マルコポーロも商人であった。しかし、近代の資本主義は資本の性質をまったくそれ以前と異にしている。それは自己増殖することを目的として、蓄積されなければ

ならない。そしてまた、自己増殖を目的として蓄積するには、資本は産業資本という形式を完成させなければならないのだ。その意味で「近代の資本主義の歴史」とは、まさに「産業資本の成立過程」に外ならない。これがウェーバーによる「近代の資本主義」の定義だ。より具体的にいえば、商品の流通のために、すなわち商業資本を完成させるために、経営は合理化されているが、この経営の合理化は、また、歴史とともに古い。簿記の完成、株式の成立、投機の拡大など、すべて資本主義的営為だといえよう。にも拘らず、これだけでは近代の資本主義が完成しない。社会が近代資本主義に変容するためにはこの資本が産業資本として、自己増殖を果たさなければならないのだ（大塚久雄：1969、1971 a、1971 b、1971 c、1971 d）。

大塚久雄の著作集を読みすすむと、この産業資本の形成過程が、歴史物語のように展開されている。もちろん、大塚久雄はマルクス主義者ではない。しかし、経済史はそのまま資本主義の分析に帰着する。興味あることに、経済史学においても、古代―封建時代―資本主義といった歴史発展の理論を模索しようとする系譜と、歴史づくしのように経済行為の緻密な歴史をフォローする系譜がある。経済史学といった場合でも、それが歴史学の要素を含むので、歴史そのものの優先を先行させるのか、あるいは歴史の理論歴枠組の創造を優先させるのかで、系譜が異なってくる。マルクス主義は、まさに歴史理論の集大成をなしたものであり、大塚久雄のような非マルクス主義者であっても、経済史分析にはマルクス主義からまったく自由であった訳ではない。

さらに興味ある点は、中世末期に商業資本を蓄積したイタリア都市ではなく、なぜイギリスに典型的な産業資本の完成をみるのか、その分析に苦労の足跡が感じられる。ウェーバーはそこにプロテスタントの倫理を見ようとしたことは、あまりにも有名だ。その説が正しいか否かは別としても、確かに中世世界では辺境であった地で、資本主義が発効している。例えば大塚久雄は、中世末期において、商業資本が蓄積された地域ほどギルド制が強く、そのギルド制から自由であった辺境こそが、逆に自由に産業資本を蓄積することが可能であり、マニュファクチャー生産を開始したと分析している（大塚久雄：1971 c）。

マルクス主義にしても、資本主義の発生とその展開にそれほど大きな論点を持っている訳ではない。なぜなら、資本主義成立以降の労働価値配分の問題こそが、まさにマルクスの関心であったし、周知のように、労働価値学説に基礎を置いて、剰余価値の発生を説明することこそ、マルクスの真骨頂であった。

資本主義社会は、労働者への搾取、すなわち剰余価値の収奪をもって完成するのだ。すなわち、産業資本の形成は、労働者の搾取によって、実現されるのだ。マルクス主義にとってネイション・ビルディングとは、まさに「産業資本の蓄積」＝「労働者の搾取」が全面的に作動する状況を意味していた。この後、資本は独占形態をとり、経済権力は国家権力と一体化して、国家独占資本主義を形成するようになる。

ただその過程で、ブルジョワという限定を付けられても、一定の民主主義が完成していく。例えば、日本近代化の解釈を巡って、講座派と労農派が対立するが、講座派などは資本主義にも民主主義を確立されというメリットがある点に対して、一定の評価を与えている。個人の覚醒だ。あるいは近代人の形成だ（丸山真男：1969）。

社会科学の方法において、古典的であると同時に現代的な論争は、社会の創造や変革は、個人が先行して果たされるのか、制度が先行して果たされるのかという点だにある。いいかえれば、個人と社会の関係だ。一定の社会形成に対して、社会が先行するのか、それとも個人が先行するのか。前者は利害関係のよる社会科学の展開だとすれば、後者は理念関係による社会科学の展開だといえよう。利害と理念こそ、社会構成の2大要素なのだ。

興味あることに、マルクス主義政治学は、歴史を動かす要因としてこの利害のみに注目したが、非マルクス主義政治学は理念をも、歴史を動かす要因として、重要視した。この典型がマックス・ウェーバーだが、ウェーバーかマルクスかという二者選択ではなく、その後、ウェーバーもマルクスもという歴史解釈が拡大することになる。そこで強調される点は、個人の覚醒というテーマであった。近代化は、個人の自己確立であり、この個人の自己確立という課題にどのように応えるかが、近代化の成功要因とされたのだ。

典型的には、近代的人間が説かれた経緯にこの状況が端的に現れている。丸山真男や大塚久雄の一連の著作には、近代的自我、あるいは近代化の人間の基礎が説かれているのも、彼らが近代化の条件に、近代的自我の確立を問題にしたからに他ならない（丸山真男：1968、大塚久雄：1969）。

この過程で、広い意味でのマルクス主義政治学は、資本主義を基礎とするネイション・ビルディングには、近代化を実現する人間の基礎としての政治革命＝市民革命と、産業資本をより拡大発展させる経済基礎としての産業革命の2つの革命が、ワンセットで必要だと主張するようになる。例えば、イギリス名誉革命がもたらしたブルジョワの開放、フランス革命がもたらした第3階級の開放などは、同時に近代資本主義への出発として位置づけられている。

しかし、それに続く、俗にいう後発型の国家、典型的にはドイツや日本は、上からの近代化を促進したため、この市民革命が十分に実現していなとされる。この「ゆがみ」の中の近代化が、ドイツと日本に全体主義的体制をもたらした。このような歴史解釈は、社会＝制度＝利害を歴史変化の主要因とするマルクス主義政治学にあっても、近代化過程における社会＝個人＝理念を歴史変化の要因としてとらえ、個人主義の確立を問題にせざるをえなくなった。

しかし、資本主義国家の近代化過程は、より複雑であった。それが資本主義の確立だけを目指しているのであれば、事態は簡単であったかもしれない。近代資本主義は、その後20世紀に至って帝国主義的發展を遂げる。近代的自我に目覚めた政治体制を整えた後、イギリス、フランスなどは、その後近代的自我の世界的拡大を求めるのではなく、そのまま帝国主義の道を猪突猛進、突きすすんでいった（アミン：1983）。

確かに民主主義を語るのは、単純だ。しかし、その民主主義が帝国主義に転化するにあたって、民主主義は帝国主義を克服できなかった事実を忘れてはならない。議会制民主主義の典型とされるイギリス議会で、中国に対して「アヘン戦争」を決定したことも、忘れてはならない。この論点は、第2次世界大戦の解釈についてとても興味のあるポイントを形成している。通常、第2次世界大戦は、民主主義勢力と全体主義勢力の対抗として描かれており、アメリカを中心とする民主主義勢力が、ドイツを中心とする全体主義勢力に勝利したとされている。しかし、イギリスやアメリカの民主主義勢力は、そのまま帝国主義に加担したことも事実なのだ。その

意味で、民主主義的な帝国主義と非民主主義的な帝国主義があり、前者の代表がアメリカであり、後者の代表がドイツだという解釈が成り立っている。加えて、民主主義的な帝国主義が非民主主義的な帝国主義に勝利したとされているが、「民主主義的」な帝国主義と「非民主主義的」な帝国主義の戦いは、同時に民主主義的な「帝国主義」と非民主主義的な「帝国主義」の戦いであった点も見すごしてはならない。問題は、この民主・非民主の対抗軸と帝国主義の対抗軸のどちらに重点を置いて、歴史分析を果たすかにある。

しかし、忘れられてはならないが、第2次世界大戦は基本的には帝国主義国家同志の戦争以外の何物でもなかった。なぜなら、民主主義は帝国主義を克服した歴史を持たないし、いまだに政治学の理論は、帝国主義を克服する民主主義理論など、提示してはいないのだ。

ところが、この帝国主義に対抗する力として、民主主義ではなく、反帝国主義・反植民地主義が登場することになった。帝国主義は植民地支配を生み、資本主義が抑圧する人々は、自国の労働者だけでなく、植民地にまで及んだ。この植民地支配を脱するためにナショナリズムが鼓舞されるようになったし、またナショナリズムが民族解放の原理として位置づけられるようになった。そこでは、ネイション・ビルディングが反帝国主義の様相を帯びてくることになったのだ。民主主義を実現した資本主義国家が帝国主義に変貌し、今度は他の地域を抑圧し、植民地経営に邁進するようになった訳だ（フランク：1980）。

そこでは、帝国主義論争は、帝国主義 vs 反帝国主義の様相を帯び、反帝国主義が民主主義の基礎となった。この過程で、国家と個人、民主主義と個人、ナショナリズムと個人といった個人を基礎におく視点が影をひそめ、個人の解放は反帝国主義で実現されるという縮図ができあがっていく。奇妙なことに、大塚久雄や丸山真男が、ウェーバー理解を通して築き上げた近代化の解釈が放棄され、すなわち、個人の自覚、個人の自立という個人の原理が忘却され、個人の解放は反帝国主義運動にゆだねられた。結果として、反帝国主義運動の実態が、あるいは内実が個人を基礎とした民主主義の原理で形成され運営されていたかどうかは、大きな疑問のままだ。この疑問を増幅する政治家は、数限りなく見つけだすことができる。フィリピンのマルコスしかり、インドネシアのスカルノしかりだ。

この過程で、ネイション・ビルディングが典型的に2つの方向に分化していった様子がうかがえる。一つは歴史の解釈としてのネイション・ビルディングであり、マルクスが『資本論』で描いたネイション・ビルディングだ。もう一つは現実に帝国主義に支配されている植民地のネイション・ビルディングであり、レーニンが『帝国主義論』で描いたネイション・ビルディングだ。すなわち、「歴史としてのネイション・ビルディング」と「政策としてのネイション・ビルディング」の分化だ。

歴史的に先んじて近代化に成功した国家が、今度は帝国主義勢力として成長した。その結果、歴史的に遅れて近代化した国家は、帝国主義からの解放を第一義的な課題としたため、植民地支配からの解放は、社会主義によるという方向が拡大していったといえよう。戦後の過程では、1949年の毛沢東のよる中国共産党の勝利であり、1959年のカストロによるキューバ革命などだ。社会主義下におけるネイション・ビルディングは、反帝国主義、反植民地主義の旗印の中で、時には、いや多くの場合、個人主義の原理を踏みにじりながら、歴史を動かす力となっていつ

た。それが典型的な1960年代の世界構図であった。

あれほどまでにネーション・ビルディング過程で、個人主義が、あるいは市民革命が問題にされたにも拘らず、社会主義と資本主義論争の中で、あるいは帝国主義と反帝国主義論争の中で、個人の開放は民族の解放に置き換えられ、個人ではなく、民族という集団こそが、ネーション・ビルディングの基礎となったのだ。そこでは、個人は民族という集団に埋没してしまっている。

### 3. ネーション・ビルディングの政治学 ーアメリカ政治学の場合ー

1960年代当時、世界を席卷したアメリカは、政治的には国連の場の多数派工作として、軍事的には社会主義圏の拡大の阻止工作として、近代化論を模索し始めた。この任務が、アメリカ政治学の双肩に掛かった。そもそも、近代化論、あるいは政治発展論は、1960年にW・W・ロストウが『経済発展の諸段階－1つの非共産党宣言－』を著したことを契機として、成立した社会科学のジャンルだ。

このW・W・ロストウの『経済発展の諸段階』は、政治学のテキストではなく、経済学のテキストであった。しかし、この著作が提示しようとした点は、経済であれ政治であれ、発展には段階があるという発想であった。周知のように、マルクス主義政治学にあっては、いやマルクス主義政治学ばかりではなく、マルクス主義そのものにあっては、社会主義への移行が基本的な課題であった。古代－封建時代－資本主義時代－社会主義時代－共産主義時代という発展の系譜こそが、マルクス主義の基本的図式なのだ。

それに対して、経済学を判例にとれば、近代経済学の場合、市場構造は最初から自由主義を想定しているために、すべての経済行為が可逆的な構造の下に置かれたのだ。需要・供給の関係も可逆的であったし、労使関係も可逆的であった。そもそも、アダム・スミスの『諸国民の富』以来、近代経済学にはマルクス主義が描いたような歴史発展の図式はなかったといってい

い。それに対して経済学における歴史発展の課題は、19世紀に遅れた地域として位置づけられていたドイツにおいて、リストなどが「国民経済論」などによって、論じられたことに始まる。いわゆる経済学における歴史学派の成立だ。そこでは、歴史発展のモデルを模索することで、遅れたドイツが先進地域の追いつくことが可能な図式が模索された。

しかし、相対的にいえば、歴史認識であるとか発展段階であるといふ発想は、遅れた地域にこそ発生する。というのも、遅れた自らの経済は、先行する経済に追いつく過程を提示することによって、遅れた地域の目標が設定されるからだ。反面、すすんだ地域は、追いつく目標がなく、発展は模索であり、その模索もまたプラグマティックであった。まさに、アメリカは、このプラグマティックな国家であった。

そのアメリカで1960年に、発展の図式を示した政治学が登場したのだ (Almond: 1966)。これはまさに、遅れた地域がいかによれば先進地域に追いつくことができるかを提示した、その意味で、第3世界のそれ以降の道筋を描いた政策の書であった。それ以前であれば、第3世

界が発展するには、植民地からの解放を提示したマルクス主義政治学に依拠する以外、方法がなかったのだ。その意味で、W・W・ロストウの『経済発展の諸段階』が、初版の副題に「1つの非共産党宣言」と付けたところに、時代の特徴があり、アメリカの苦悩があるといえよう。

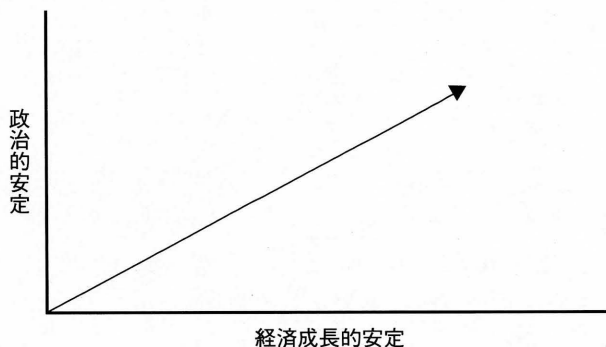
その後、政治学では近代化論が政治学そのもののメイン・テーマとなっていく。そこでは、2つの大きな潮流が識別できる。1つは、近代化論初期の潮流で、リニア・モデルを基本としている。それに対してノン・リニア・モデルがリニア・モデルへの批判として、登場している。

まず、リニア・モデルを見てみることにしよう。そもそも、アメリカ政治学が築きあげようとした近代化論には、それないのイデオロギー的前提がある（リブセット：1971）。本来、イデオロギー的前提を持たない思想は、存在しないのであって、その意味で、近代化論もまた、以下に掲げる3つのイデオロギー的前提をもっている。それは以下、

- 1) 第3世界を発展させるという目的
- 2) 共産主義化させないという目的
- 3) 個人の解放を実現するという目的

の3つだ。ただ、3番目の個人の解放という目的には、少しばかりの注意が必要だ。というのも、とりわけアメリカ政治学だけが、個人の解放を目的とした訳ではない。当然、マルクス主義政治学においても個人の解放は基本的なテーマであったものの、しかし、アメリカ政治学とマルクス主義政治学の双方において個人の解放が語られても、その条件がまったく異なっていた。アメリカ政治学における個人の解放は、市民社会の構成員としての個人であるとするなら、マルクス主義政治学が想定している個人は、労働者や農民であり、解放とは、具体的に階級差別からの自由を意味している。その意味で注意すべき点は、解放の理念が異なっている、双方の政治学がそれぞれに、個人の解放を問題にしたという事実だ。

図3 近代化のリニア・モデル

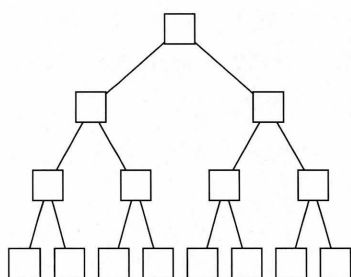


さて、まずリニア・モデルにから見ていくことにしよう。リニア・モデルの基本は、経済発展と民主化は平行的に発展するという考えにある。その関係は、上の図3に表される。経済的貧困が近代化過程で、第3世界の国々を社会主義の陣営に巻き込むのであって、これらの国家を社会主義に傾斜させないためには、まず貧困を克服しなければならない。

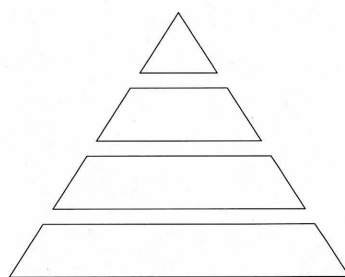
このリニア・モデルは、政治学的には別の名称リベラル・モデルとも呼ばれている。なぜリニア・モデルがリベラル・モデルなのか。それは、経済発展がそのまま政治的安定に結びついているという考えが、基礎にあるからだ。政治的發展とは、すぐれて政治的民主化の拡大を意味する。その場合、社会全体が、とりわけ政治の運営が、世俗化しなければならない。リベラル、すなわち自由主義が定着しなければならない。自由主義は、この分脈ではとりわけ世俗主義を意味している。第3世界の多くの国にあって、とりわけ政治は神聖的な手段で運営される場合が多い。D・E・アプターはこの過程で、政治の民主化・世俗化に大きな関心を払う。政治が世俗化するためには、2つの条件が必要とされる。1つは、政治権力の世俗化であり、もう一つは政治的権威の世俗化だ（アプター：1982）。

政治権力の世俗化とは、何を意味するのか。彼によれば、政治権力には、2つのタイプがあるとされている。1つはヒエラルヒー型で、権力がすべてに渡って政治指導者に直結しているタイプを差す。もう1つはピラミッド型で、権力が個々のレベルで、自己完結しており、権力者は単に最終的な責任を負うに過ぎない。この関係は、図4として表すことができる。当然、政治権力が、ヒエラルヒー型からピラミッド型に移行しなければ、政治の自由化は促進されない。

図4 権力のへラルヒー型とピラミッド型



権力のヒエラルヒー型



権力のピラミッド型

それに加えて、政治的権威の世俗化が、彼によって説かれる。政治的権威にも、次の2つがある。1つは自己完結的な政治的権威であり、もう1つは手段的な政治的権威だ。自己完結的とは、丁度宗教権威が想定されている。神に仕えることが、最大の政治目的とされる。それに対して、手段的な権威とは、政治目的は個々の個人の内面に担保され、政治は個々人の自己目的を実現するための手段に過ぎず、決して個々人の内面に介入しないことを条件としている。当然、ここでも権威が自己完結型から手段型へと移行することが自由化の条件とされている。このように経済の発展が即時的に政治の発展、政治の安定、政治の自由化に繋がるのではなく、そこには政治システムの変革も自覚されていた。

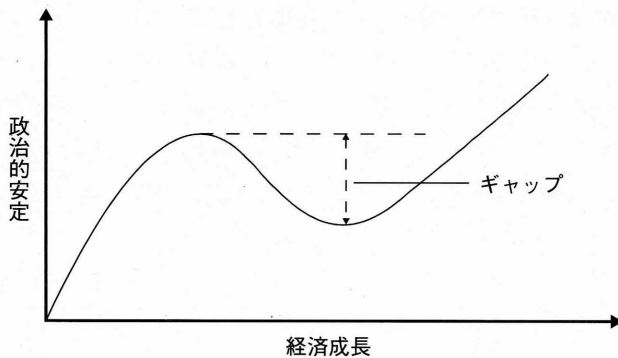
しかし、このリニア・モデルは現実の政治発展に対して、その説明能力を失っていったが、その間隔をぬって登場したのが、ノン・リニア・モデルなのだ。このノン・リニア・モデルの



旗手は、S・P・ハンチントンであった。彼は、経済発展が政治的安定に結びつかない現状をどのように理解すればよいのか、その分析について、精力的研究をおこなった。彼は、ある一定の経済発展は、逆に民衆の不満を拡大し、その結果、政治的安定が損なわれると分析したのだ。この仮説を一般にギャップ仮説と呼んでいる（ハンチントン：1972、Huntington：1965）。

この関係は図5として表すことができる。ギャップ、すなわち政治的退行が発生する理由について、この図を下に、彼は次のように説明している。すなわち、経済開発が起ると、労働機会と求めて人々は都市に流動化していく。しかしそれに見合った労働機会がなければ、人々は都市の流民となり、政治的不満が増大する。この政治的不満を吸収するだけの政治制度が完備していない場合、すなわち民主化がすすんでいない場合、政治的不満が爆発し、政治的安定が損なわれるというのだ。

図5 ギャップ仮説



このように、アメリカ政治学は近代化論の中で、政治的安定を可能にする条件を提示しようとしながらも、最終的には政治的退行（ギャップ）という現実分析に帰着してしまった。アメリカ政治学は、その意味で、第3世界を救うことはできなかったのだ。

すでに述べたように、第3世界を社会主義の国家にせずに、近代化に成功させる方法を、アメリカ近代化論は模索してきた。それを実現する一番重要で、かつ一番単純な方法は、第3世界の民衆をまずなによりも、貧困から解放して、豊かにすることであった。すなわち、アメリカの経済力で豊かにすることであった。しかし、経済発展に平行した政治制度の民主化は、必ずしも成功しはしなかったのだ。この過程で、逆に政治的退行が発生し、反アメリカ的運動が、第3世界の中で拡大していったのだ。

その間、1965年から始まったベトナム戦争は、第3世界の民主化ではなく、社会帝国主義の旗頭であるソ連と、同じく自由帝国主義の旗頭であるアメリカの陣営分割戦争となった。この過程では、戦後築かれてきた、社会主義陣営の第3世界論も、アメリカの近代化論も、双方とも第3世界の発展に寄与することを停止し、ただただ、陣営分割戦争のみが全面に押し出されてきたのだ。



#### 4. 近代化がグローバル化した時代の「新しい政治学」

アメリカ政治学は、1960年代以降、第3世界の民主化を主要な目的とした近代化論に特化して、発展してきた（藪野祐三：1982）。その理論的枠組みのイデオロギーの背景は、すでに周知のように、発展途上国の中で反社会主義勢力を拡大することであった。しかし、実際には「ギャップ仮説」が証明され、政治的退行が顕著になり、最終的には第3世界の民主化と自立化ではなく、アメリカの権益拡大が先行し、近代化論としての政策論、あるいは近代化論としての歴史認識を構築することに失敗した（Huntington：1965）。にも拘らず、事実として1980年代から、第3世界、それもとりわけアジアにおいて、すさまじい経済発展が実現した。その理由はどこにあるのか。

それは、フロー型国家の登場に条件づけられている。そもそも国家が近代化するには、自らの国家の内部に原始的資本蓄積を必要とする。具体的には、マルクスが『資本論』で描いたように、労働者を搾取し、自らの国家内部で産業資本の蓄積を果たす必要がある。その後、この産業資本は海外展開し、帝国主義戦争を起こすことになる。しかし、第3世界の国々、とりわけアジア NIES 地域やアセアン諸国は、自らの内部に原始的資本蓄積を果たす必要がなかった。自らの国家内部で産業資本を育成する代わりに、先進諸国からのオーバーフローする資本サプライを待てばよかったのだ。

この過程では、とりわけ2つの条件が大きく作用する。1つは、1971年以来、為替が変動相場制に移行したことであり、もう1つは、1980年代以降、日本企業のアジア展開が拡大したことだ。まず、第1の要因から見ていくことにしよう。すでに述べたように、1971年8月15日、アメリカ大統領ニクソンは、ドルと金の交換を停止した。俗にいうドル・ショックだ。その結果、世界の為替市場は、2年間の協調介入を基本としたスミソニアン体制の後、完全変動相場制に移行することとなった。その結果、主要先進国の為替が世界を駆け巡る条件を築くことになったのだ。各国通貨の世界的な流動化は、結果としてヒト・モノ・カネ・情報の国際移動を促進する結果となり、世界はボーダーレス時代に突入した。そこでは、アジア諸国はオーバーフローする先進諸国の貨幣資本が流入してくるのを待つだけでよかった（藪野祐三：1995）。

今一度、マルクス主義政治学とアメリカ政治学の対抗関係を見てみよう。広い意味でのマルクス主義者の間では、国家が資本主義に成長するためには、産業資本の蓄積を条件とする歴史認識をもっていた。産業資本の特性は、第2次産業を育成することであり、そこでは労使関係が先鋭化する。社会主義にあっては、この先鋭化する労使関係から自由でる条件として、革命が指向された。それに対してアメリカ政治学にあっては、W・W・ロストウに典型的に見られるように、経済発展が指向されたのだ（ロストウ：1960）。このマルクス主義とアメリカ近代化論は一見、根本的に対立しているように見えるものの、双方に見られる経済発展のパターンは、第2次産業優位の社会を前提としている。この過程で、労使対立をどのように克服するかが、双方の戦略として描かれている。

社会主義は革命によって階級対立を払拭し、パイの配分を公平にすることで、この問題に一

表1 アジア NIES とアセアン諸国の産業就業人口

		第1次	第2次	第3次
韓	国	16.3	34.5	47.0
台	湾	12.7	8.6	77.1
ホ	ン	0.8	33.6	63.9
フ	ィ	41.5	13.4	36.8
マ	レ	30.6	22.0	47.4
タ	イ	54.4	10.5	21.9
イ	ン	54.7	12.7	29.7
シ	ン	0.3	34.0	63.7

単位：パーセント。分類不可能なものがあるので、  
全体としては、数値は100パーセントにはならない。

資料：『世界各国要覧』1995年。

定の回答を与えようとした。それに対してアメリカ近代化論は、経済成長を促進し、パイの拡大を図ることで、同じくこの問題に一定の回答を与えようとした。しかし、双方に欠如している視点は、パイの配分でもなく、パイの拡大でもなく、実は「パイの生産方法」なのだ。というのも、双方のイデオロギーは、パイの生産は第2次産業によることを、無条件の前提に置いている。

いま東南アジアの産業就業人口の割合を見てみよう。この表1でも明かなように、アジア NIES ならびにアセアン諸国は、第3次産業が優位となっている。ホンコンやシンガポールは例外として、確かに、就業人口では第1次、すなわち農業人口が圧倒的に多い。しかし、2番目に多いのは、第3次産業就業者なのだ。それを具体的に見れば、タイやインドネシアでは、第1次産業就業人口が50パーセントを越えているものの、第3次産業が第2位を占めている。

経済史では、一般に第1次産業→第2次産業→第3次産業という発展段階を取る。例えば1970年代に、「脱工業社会論」が盛んに論じられたが、その理由は、就業人口が第2次優先から第3次優先にシフトしたからであり、その結果、第2次産業＝工業を脱したという意味で、当時の社会が脱工業社会と呼ばれたのだ。例えば、D・ベルは『脱工業社会の到来』を1973年に著すが、その中では、第3次産業として、金融・情報・サービスなどの産業が大きく開花する様子を描いている。しかし、経済のアジア諸国は、すでに第2次優位ではなく、第3次優位の状況を示している。これは一面、経済発展が最初から脱工業化ペースでおこなわれたことを意味している。パイの生産方式は、第2次産業ではなく、第3次産業でおこなわれているのだ。

その理由については、今少し現地の調査を必要とするが、現在の生産行程がそのまま、かなりの部分でFA方式、すなわちF=Factory=工場、A=Automation=オートメーションでおこなわれているかだといえよう。そのため、就業人口が第3次型にシフトする。この過程では、労働者の搾取という階級関係が明確に構成されることはない。そもそも第2次産業指導型のヨーロッパ近代の経済発展にあつては、大塚久雄が分析しているように、産業資本の形成が近代化に不可欠であった。しかし、産業資本であれ、金融資本であれ、あるは商業資本であれ、外資そのものがアジア諸国に直接フローしてくるのだ。その結果、階級対立は、ヨーロッパ近

代ほど激しくはない。階級対立があるとすれば、それは労使間よりも、フィリピンに典型的に見られるように、大土地所有者と民衆の対立だ。その意味では、土地資本がいまだに支配的だ。

よく知られているように、階級対立が起きるのは、第2次産業が勃興する時期であり、生産様式として、大工場制が取られる時代なのだ。なぜなら、大量の労働者を生産ラインに固定し、同一労働を一律的に強制するのが、基本的な第2次産業の生産方式であり、その過程で、明確に資本家と労働者が分離されてくる。

しかし第3次産業優位の社会では、同一労働を組織的に強制する生産方式を採用することは、かなり困難なのだ。というのも、産業そのものが、サービス産業の性質を帯び、生産ラインに固定化された労働ではなく、個人プレー的な労働が多くなる。具体的には、自動車の生産過程は第2次型で、労使関係を発生しやすいが、自動車の販売過程は第3次型で、個人の労働の成果は個人のノルマの達成度によって測定されやすい。そこでは、労働者が組合を形成するよりも、自らの労働成果を拡大する個人競争によって、高い賃金を獲得しようという動機が、強くなる。結果として、労使対立の激化が回避されてくる。あるいは、AFシステムの下では、オートメーション過程において、訓練の完成度が低い労働者でも、FA機器による単純労働を繰り返すだけでよく、その意味で、以前にもまして安価な労働力を大量に動員可能となる。

このように、1960年代の政治学は、パイの配分とパイの拡大を論争したが、新しい政治学は、パイの配分と拡大ではなく、「パイの生産方式」に力点を置いて状況の分析と、未来への提言をおこなう必要がある。この過程で、興味ある論点が抽出できる。マルクス主義政治学においても、あるいはアメリカ政治学においても、近代化過程では、階級の解放と同時に、個人の解放が説かれた。階級の解放については、今見たように、第3次産業優位の状況では、パイの配分や拡大ではなく、パイの生産方式そのものが、即時的に階級の解放を何らかの程度において実現している。では、個人の解放はどうだろうか。少々乱暴な整理だが、大塚久雄や丸山真男までを、マルクス主義者に入れたが、彼らの著作には、「近代化の人的基礎」が縦横に語られている。まさに、近代化するには、個人主義が確立しなければならないと、主張された。とりわけ、この視角は現在の第3世界分析に対してではなく、後発の資本主義国家、ドイツや日本に対する分析であった。すなわち「歴史としてのネーション・ビルディング」だ。近代化過程において、ドイツや日本は全体主義という非民主主義体制を堅持したし、その過程では、個人主義をも踏みにじってきた。

しかし奇妙なことに、1960年代当時、アメリカ政治学にあっても、個人の自立を説く論調が強かったにも拘らず、現在ではほとんどそれが語られることはない。1960年代のアメリカに戻ってみると、民主主義を完成し、個人主義を定着させるには、民主主義的な、そして個人主義的な「政治文化」が、第3世界に創造されなければならないと主張された。その論客の旗頭が、G・W・アーモンドであった。社会を構成する基本的な価値パターンが抽出され、ある一定の組み合わせの価値パターンが実現することで、民主主義が、あるいは個人主義が実現されると、主張されたのだ。G・W・アーモンドの『シビック・カルチャー』は、その分析に焦点を当てた画期的な労作であった。

にも拘らず、経済のアジアで民主主義が、そして個人主義が完成したという論調はない。そ

もそも、国家の近代化のために、民主主義と個人主義は必須の要件であると指定された。しかし、民主主義や個人主義の完成を待つ以前に、アジア NIES やアセアン諸国は国家の近代化に成功した。そこでは、あの有名な J・E・ボブスボームが提示した「市民革命」と「産業革命」の2つの革命のワンセットによって、近代化が果たされたというヨーロッパ分析は、アジアでは通用しないという現実が生まれている。

だからといって、アジアの著地域が独裁政権で満ちており、自由主義や個人主義の欠片もないという訳ではない。アジア NIES やアセアン諸国においても、軍人がそのまま政治の指導者である国家は、インドネシアやつい最近までの韓国など、数は少ない。シンガポールのリー・クワン・ユーにしても、4分の1世紀の長い間、政権を掌握してきたが、彼は軍人ではない。形式的には、シンガポールはシビリアン・コントロールが制定されている。フィリピンでも、マルコス体制は崩壊したし、韓国でも金永三大統領は、文民であった。このような独裁にも似た政治システムを、一般的に「開発独裁」と呼ぶ。

だが、経済がフロー型の時代に独裁政権といえども、少なくとも経済活動においては、開放的でなければならない。なぜなら時代は、ボーダーレスの時代だからだ。その意味で、ヨーロッパ近代が経験した独裁、具体的にはナチ・ヒットラーのような包括型の独裁は、アジアでは成立しがたい。経済を自由化するためには、いずれかの地平で、政治も自ずと自由化しなければならないのだ。

いずれにしろ、ヨーロッパ近代がたどった歴史を鋭角的に第3世界発展に適用して、アジアの近代化を分析する方法は、破綻をきたしている。その意味で、マルクス主義政治学的接近による、第3世界発展論は、すでに一定の限界を示していると考えた方が、現実に近い。同じく、マルクス主義政治学を、何らかの意味で究極の攻撃のターゲットとしてきたアメリカ政治学においても、マルクス主義政治学の限界がそのまま、アメリカ政治学の限界となっている。

第3世界の近代化にあって、パイの配分と拡大の選択を争い、民主主義と個人主義の定着を争ったマルクス主義政治学とアメリカ政治学は、同じ現実の前で、案外共通の轍を踏んでいたのではないか。第3世界の現実には、パイの生産方式でヨーロッパ近代を超え、同時に民主主義と個人主義の完成は、経済発展の原因としてではなく、結果として実現しつつある。ヨーロッパ近代に範形をとったマルクス主義政治学も、同じくアメリカ政治学も、実は経済発展の原因として、いいかえれば経済発展の条件として、民主主義と個人主義の完成を説いた。

しかし、発展のアジアは、第3世界分析におけるマルクス主義政治学の正統性も、そしてアメリカ政治学の正統性も、無意味なものにしまっている。それほどアジアの近代化分析は、社会科学にとって、重い課題なのだ。この新しい現実を分析するために、アメリカ政治学は、マルクス主義政治学を唯一の攻撃ターゲットとしてきた過去の経緯から自由になり、新しい政治学の創造に邁進していかなければならない。

とりわけ、アメリカ政治学の模倣ですすんだ日本の政治学にとっても、新しい政治学の創造は、重くて深刻なテーマだ。にも拘らず、そこには21世紀への大きな夢が潜んでいるに違いない。

基本的なテーマは以下の通りだ。

- 1) 第3次産業先行の近代化のパターンを抽出しろ
- 2) 近代化過程の民主主義と個人主義の新たな関係を模索しろ
- 3) 歴史としてのネーション・ビルディングから自由であれ
- 4) ボーダーレス時代のネーション・ビルディングを探れ
- 5) 「市民革命」と「産業革命」のワンセット思考から自由であれ。

このテーマに応えることこそが、21世紀へと政治学を飛翔させる可能性を秘めているに違いないといえよう。

## 注

アプター、デイビッド、E

1982『近代化の政治学』(内山秀夫訳)(未来社)

アミン、S

1983『不均衡発展—周辺資本主義の社会構成体に関する試論—』(西川潤訳)(東洋経済新報社)

イーストン、デイビッド

1976『政治体系論 政治学の現状への探求』(山川雄巳訳)(ぺりかん社)

大塚久雄

1970『近代化の人間の基礎』(岩波書店)

1969『近代資本主義の系譜』(岩波書店)

1971a『資本主義社会の形成 I』(岩波書店)

1971b『資本主義社会の形成 II』(岩波書店)

1971c『国民経済』(岩波書店)

1971d『共同体の基礎理論』(岩波書店)

パーソンズ、タルコット

1974『社会体系論』(佐藤 勉訳)(青木書店)

ハンチントン、サミュエル、P.

1972『変革期社会の政治社会学』(サイマル出版会)

フランク、アンドリュ、G.

1980『従属的蓄積と低開発』(岩波書店)

丸山真男

1969『現代政治の思想と行動』(未来社)

薮野祐三

1982a『現代政治学の方法』(法律文化社 1982)

1982b『現代政治学の位相』(九州大学出版会)

1984『近代化論の方法—現代政治学と歴史認識』(未来社)

1995『ローカル・イニシアティブ』(中央公論社)

ユロー、ハインツ

1973『行動論政治学の基礎』(内山秀夫訳)(東海大学出版会)

リブセット、セイモア、M.

1971『国民形成の政治社会学』(内山秀夫訳)(未来社)

Almond, Gabriel, ed.,

- 1960、The Politics of Developing Areas(Princeton : Princeton University Press).  
Almond, Gabriel and Powell, Bingham,  
1966、Comparative Politics : A Developing Approach (Boston : Little Brown).  
Apter, David, E.,  
1957、Ghana in Transition(Princeton : Princeton University Press).  
Gouldner, Alvin  
1973、Coming Crises of Western Sociology(London : Heinemann)  
Huntington, Samuel, P.,  
1965、"Political Development and Political Decay," World Politics, Vol.,17